

### 第3回 次世代育成支援「行動計画」進捗ランキング（2009年度）

（主要52都市、東京23区）

#### 1. 本調査について

- 1) 内容：次世代育成支援推進法に基づく「行動計画」は平成17年度から21年度の前半5ヶ年が終了し、自治体は後半（22年度から26年度）の実施に入っている。現時点で各自治体が公表している20年度「行動計画進捗レポート」を当NPOの独自基準で評価したもの。
- 2) 目的：自治体間の「行動計画」の取組みに格差が見られることから、「市民による健全な監視役」として、各自治体の進捗評価を行うことで、自治体当局の動機付けと市民の意識向上を目的としている。

#### 2. 当法人について

- 1) 名称：特定非営利活動法人（NPO）エガリテ大手前
- 2) URL： <http://egaliteo.com/>
- 3) 設立：2004年4月（NPO認証：2005年10月）
- 4) 趣旨：少子高齢化が急速に進む中で、男女共同参画社会の形成は、我が国の今後の発展のための最重要課題である。しかしながら、各種の法規制や制度導入は進められているものの、女性を取り巻く環境は十分なものとはいえず、いまだに男女格差・差別や前近代的な出産・育児・就労が続いているのが実態である。また、育児休暇や介護休暇の取得率、保育所の待機児数、子育てセンターの利用率などを見ても、制度やシステムの改善に加えて、その普及定着化と、女性を取り巻く社会の意識変化が求められていると言えるだろう。ところが、我が国の官庁や企業での不祥事の内部告発が後を絶たないことを見ても、組織による自浄・改善機能だけに期待することは難しく、社会の適正な監視や牽制が求められると言えるだろう。この法人では、次世代育成支援対策推進法により自治体や企業などが作成する「行動指針」「行動計画」の評価などの調査・研究を行ない、公表並びに、広報・出版、講演を行うとともに、あわせて行政や企業などへの提言を行うことで、男女共同参画社会の形成促進に寄与することを目的としている。ついては、この活動に、客観性、中立性、良識性、かつ非営利性が求められるため、特定非営利活動法人（NPO）とするものである。
- 5) メンバー：主婦やサラリーマンを中心に、弁護士、公認会計士、税理士、大学教員、医師、薬剤師、産褥ヘルパー、消費生活アドバイザー、研究所調査員、社会福祉士、介護福祉士、統計専門家、アナリスト、衛生管理士、中小企業診断士、福祉サービス第三者評価調査員、フードアナリスト、宅地建物取扱主任など幅広い層からの参加を得ている。
- 6) 問合せ先： [furukubo1978@mercury.ne.jp](mailto:furukubo1978@mercury.ne.jp)

#### 3. 調査対象：東京23区、地方自治法の定める政令市と中核市の合計52自治体

4. 評価方法：以下の2つの側面について評価した。

- 1) 難易度：平成17年から21年まで5カ年の各指標の改善目標について評価した。多数の自治体が指標にあげる項目については相対評価、ユニークな指標については当NPOの独自基準で絶対評価した。
- 2) 達成度：5カ年の改善目標に対する平成20年度実績の進捗度を評価した。多数の自治体が指標にあげる項目については相対評価、ユニークな指標については当NPOの独自基準で絶対評価した。

5. 評価結果

1) 総合ランキング

	ランキング
札幌市	22
仙台市	47
さいたま市	34
千葉市	19
横浜市	18
川崎市	25
新潟市	3
静岡市	32
浜松市	23
名古屋市	38
京都市	39
大阪市	49
堺市	43
神戸市	37
広島市	16
北九州市	11
福岡市	28
旭川市	35
函館市	10
青森市	52
秋田市	46
郡山市	1
いわき市	5
宇都宮市	48
川越市	44
船橋市	41
横須賀市	29
相模原市	27
富山市	2
金沢市	26
長野市	13
岐阜市	12
豊橋市	8
豊田市	33

	ランキング
千代田区	5
中央区	1
港区	13
新宿区	8
文京区	15
台東区	18
墨田区	16
江東区	11
品川区	10
目黒区	21
大田区	14
世田谷区	17
渋谷区	21
中野区	20
杉並区	19
豊島区	9
北区	6
荒川区	12
板橋区	21
練馬区	7
足立区	4
葛飾区	2
江戸川区	3

岡崎市	36
高槻市	31
東大阪市	50
姫路市	51
奈良市	15
和歌山市	7
岡山市	6
倉敷市	42
福山市	21
下関市	45
高松市	4
松山市	30
高知市	9
長崎市	20
熊本市	40
大分市	17
宮崎市	14
鹿児島市	24

(注)行動計画進捗データを HP 上に公開していない自治体はゼロ評価とした。

## 2) 項目別の評価の高かった自治体

項目	主要 52 市	東京 23 区
通常保育	静岡市	千代田区
延長保育	大分市	練馬区
夜間保育	大阪市	墨田区
休日保育	富山市	練馬区
一時保育	神戸市	板橋区
病後時保育	横浜市	練馬区
学童クラブ	高松市	足立区
ショートステイ	千葉市	豊島区
トワイライトステイ	千葉市	豊島区
ファミリーサポートセンター	名古屋市	練馬区
地域子育て支援センター	相模原市	台東区
つどいの広場	高槻市	江東区

## 6. 参考

- 本レポートのファイル: <http://egaliteo.com/files/content/plan2009.pdf>

以上